



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起
 上場取引所 東
 TEL 03-5521-5811
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	226,099	5.4	20,068	5.2	19,998	6.1	14,333	19.0
30年3月期第2四半期	214,473	9.0	19,070	12.5	18,840	14.6	12,042	24.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 23,563百万円 (54.0%) 30年3月期第2四半期 15,302百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	74.66	
30年3月期第2四半期	62.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	361,290	272,731	74.1
30年3月期	343,929	253,289	72.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 267,671百万円 30年3月期 248,072百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、平成30年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		22.00		17.00	39.00
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,800	4.7	37,600	3.0	36,200	0.6	25,500	6.9	132.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	193,883,202 株	30年3月期	210,383,202 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	1,903,931 株	30年3月期	18,403,085 株
----------	-------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	191,979,728 株	30年3月期2Q	193,133,050 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

(1) 第2四半期決算補足説明資料は、T Dnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

(2) 第2四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、米国の景気は着実に回復が続き、欧州の景気も緩やかに拡大しており、全体として堅調に推移しております。日本経済についても、緩やかな回復が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、酒類が前年同期を下回ったものの、食品、飲料が好調に推移し、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第2四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	29年4月1日～ 29年9月30日		30年4月1日～ 30年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	214,473	100.0	226,099	100.0	11,625	105.4	—	△1,200	12,826	106.0
営 業 利 益	19,070	8.9	20,068	8.9	998	105.2	△0.0	△65	1,063	105.6
経 常 利 益	18,840	8.8	19,998	8.8	1,158	106.1	0.0	△64	1,222	106.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	12,042	5.6	14,333	6.3	2,291	119.0	0.7	△51	2,342	119.5
USD	111.42		110.07		△1.35					
EUR	126.63		129.88		3.25					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	29年4月1日～ 29年9月30日		30年4月1日～ 30年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	87,797	100.0	89,325	100.0	1,527	101.7	—	—	1,527	101.7
	営業利益	5,908	6.7	6,214	7.0	305	105.2	0.3	—	305	105.2
国内 その他	売 上 高	10,696	100.0	10,789	100.0	92	100.9	—	—	92	100.9
	営業利益	727	6.8	884	8.2	157	121.6	1.4	—	157	121.6
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	44,387	100.0	46,544	100.0	2,157	104.9	—	△180	2,338	105.3
	営業利益	9,199	20.7	9,558	20.5	358	103.9	△0.2	△44	403	104.4
海外 食料品卸売	売 上 高	85,075	100.0	93,506	100.0	8,430	109.9	—	△1,037	9,468	111.1
	営業利益	3,758	4.4	3,808	4.1	50	101.3	△0.3	△19	70	101.9
調整額	売 上 高	△13,483	100.0	△14,066	100.0	△582	—	—	17	△600	—
	営業利益	△524	—	△398	—	126	—	—	△1	127	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売 上 高	214,473	100.0	226,099	100.0	11,625	105.4	—	△1,200	12,826	106.0
	営業利益	19,070	8.9	20,068	8.9	998	105.2	△0.0	△65	1,063	105.6
USD	111.42		110.07		△1.35						
EUR	126.63		129.88		3.25						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが、テレビ宣伝を中心としたマーケティング施策を徹底することにより、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、順調に売上を伸ばしました。一方、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、ストレートタイプつゆの「具麺」シリーズが好調に推移し、濃縮つゆも「濃いだし本つゆ」が売上を伸ばし、前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、「ステーキしょうゆ」、加工・業務用分野も売上を伸ばしたことから、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」などの高付加価値品が好調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に特定保健用食品の商品や、「チョコミント」などの豆乳飲料、無調整豆乳が伸長し、飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、前年同期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、「リコピンリッチ」や、無塩トマトジュース、無塩野菜ジュースが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、新商品の「濃厚熟成本みりん」を市場投入し、「米麴こだわり仕込み本みりん」などの高付加価値商品が売上を伸ばしたものの、「芳醇本みりん」が振るわず、加工用分野でも大型容器が減少したため前年同期を下回りました。国産ワインは家庭用が振るわず、前年同期を下回りました。輸入ワインは、キッコーマン食品株式会社取扱いの商品を終売した影響などにより前年同期を下回りました。この結果、部門全体として、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は893億2千5百万円（前年同期比101.7%）、営業利益は62億1千4百万円（前年同期比105.2%）と増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬、ヒアルロン酸は好調に推移しました。運送事業は前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は107億8千9百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は8億8千4百万円（前年同期比121.6%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるイギリス、フランスなどで堅調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、中国市場で売上を伸ばしました。また、フィリピン、タイにおいても売上を伸ばし、全体として前年同期を上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

中国市場及び香港市場での売上伸長により、前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けは堅調に推移しましたが、一般店舗ルートが振るわず、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は465億4千4百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は95億5千8百万円（前年同期比103.9%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は935億6百万円（前年同期比109.9%）、営業利益は38億8百万円（前年同期比101.3%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は2,260億9千9百万円（前年同期比105.4%）、営業利益は200億6千8百万円（前年同期比105.2%）、経常利益は199億9千8百万円（前年同期比106.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億3千3百万円（前年同期比119.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,525億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億4千3百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、2,086億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億1千7百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定、機械装置及び運搬具、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,612億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ173億6千1百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、544億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億5千7百万円減少いたしました。これは主に、その他の流動負債が減少したことによるものであります。固定負債は、341億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債、環境対策引当金が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は、885億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,727億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ194億4千1百万円増加いたしました。自己株式の消却に伴い、利益剰余金と自己株式がそれぞれ減少しておりますが、親会社株式に帰属する四半期純利益及び為替換算調整勘定の増加により、純資産の合計は増加いたしました。

この結果、自己資本比率は74.1%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前年度末の数値で比較を行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、239億9千1百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が12億5百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは168億8千5百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億1千6百万円収入減でありました。これは主に、法人税等の支払が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、133億5千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、33億4千1百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、第2四半期までの進捗状況を勘案し、主に以下について見直しを行い、修正をしております。

年間の平均為替レートの想定を、第2四半期までの状況を鑑み、1 USドル=105.0円から、1 USドル=110.0円に変更しました。売上高については、為替レートの想定を変更したため為替換算により海外の売上高が増加すること、第2四半期累計で海外の売上高が予想を上回ったこと等を反映し、前回予想から上方修正しました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、為替換算の影響による海外の利益の増加や、売上高の増加による利益の増加等が予想されるものの、原材料等の高騰によるコスト上昇の影響等を反映し、前回予想から修正しておりません。

なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成30年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

平成30年4月26日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	442,000	37,600	36,200	25,500	132.83
今回修正予想 (B)	450,800	37,600	36,200	25,500	132.83
増減額 (B-A)	8,800	—	—	—	—
増減率 (%)	2.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	430,602	36,502	35,985	23,846	123.71

※ 為替レートの前提
 前回発表予想 通期 USD 105.0円 EUR 130.0円
 今回発表予想 通期 USD 110.0円 EUR 130.0円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,196	25,733
受取手形及び売掛金	58,452	62,007
有価証券	2,892	562
商品及び製品	37,760	40,862
仕掛品	10,894	10,860
原材料及び貯蔵品	4,991	5,174
その他	7,159	8,077
貸倒引当金	△499	△688
流動資産合計	143,847	152,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,240	42,629
機械装置及び運搬具(純額)	36,768	39,251
土地	20,779	21,010
リース資産(純額)	213	229
建設仮勘定	7,264	11,305
その他(純額)	3,856	3,831
有形固定資産合計	110,121	118,258
無形固定資産		
のれん	5,081	5,370
その他	5,440	5,587
無形固定資産合計	10,522	10,958
投資その他の資産		
投資有価証券	65,151	64,621
長期貸付金	773	1,120
退職給付に係る資産	7,371	7,584
繰延税金資産	2,863	2,735
その他	4,303	4,381
貸倒引当金	△1,027	△962
投資その他の資産合計	79,437	79,481
固定資産合計	200,081	208,698
資産合計	343,929	361,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,535	22,572
短期借入金	3,692	3,719
リース債務	33	43
未払金	17,737	15,953
未払法人税等	3,433	3,645
賞与引当金	2,497	2,896
役員賞与引当金	115	61
その他	8,436	5,530
流動負債合計	57,481	54,424
固定負債		
長期借入金	13,000	13,202
リース債務	40	61
繰延税金負債	7,309	7,611
役員退職慰労引当金	712	700
環境対策引当金	124	373
退職給付に係る負債	4,783	4,832
その他	7,187	7,353
固定負債合計	33,157	34,135
負債合計	90,639	88,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,915	13,695
利益剰余金	238,660	218,017
自己株式	△35,616	△3,622
株主資本合計	228,558	239,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,956	21,427
繰延ヘッジ損益	△38	0
為替換算調整勘定	△2,050	5,905
退職給付に係る調整累計額	647	646
その他の包括利益累計額合計	19,514	27,980
非支配株主持分	5,216	5,060
純資産合計	253,289	272,731
負債純資産合計	343,929	361,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	214,473	226,099
売上原価	128,773	137,528
売上総利益	85,699	88,570
販売費及び一般管理費	66,629	68,502
営業利益	19,070	20,068
営業外収益		
受取利息	137	113
受取配当金	598	689
持分法による投資利益	106	93
受取賃貸料	357	341
デリバティブ評価益	881	3,805
その他	955	1,363
営業外収益合計	3,037	6,407
営業外費用		
支払利息	247	59
為替差損	767	3,777
その他	2,251	2,640
営業外費用合計	3,266	6,477
経常利益	18,840	19,998
特別利益		
有形固定資産売却益	5	382
投資有価証券売却益	1,917	—
特別利益合計	1,922	382
特別損失		
固定資産除却損	106	65
投資有価証券評価損	607	—
社債償還損	1,668	—
環境対策引当金繰入額	—	259
特別損失合計	2,382	324
税金等調整前四半期純利益	18,380	20,056
法人税等	6,140	5,493
四半期純利益	12,240	14,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,042	14,333

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	12,240	14,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	455
繰延ヘッジ損益	17	39
為替換算調整勘定	2,784	8,491
退職給付に係る調整額	269	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	9
その他の包括利益合計	3,062	9,000
四半期包括利益	15,302	23,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,128	23,473
非支配株主に係る四半期包括利益	174	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,380	20,056
減価償却費	6,380	6,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	△194
受取利息及び受取配当金	△735	△803
支払利息	247	59
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△93
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△384
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,917	△5
有形固定資産除却損	295	212
投資有価証券評価損益 (△は益)	607	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,101	△1,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,428	△1,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	176
その他	2,807	△42
小計	17,994	22,046
利息及び配当金の受取額	746	901
利息の支払額	△370	△64
法人税等の支払額	△869	△5,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,501	16,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,978	△13,173
有形固定資産の売却による収入	16	505
無形固定資産の取得による支出	△302	△514
投資有価証券の取得による支出	△2,316	△590
投資有価証券の売却による収入	775	36
貸付けによる支出	△529	△1,114
貸付金の回収による収入	143	394
その他	184	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,007	△13,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,025	△4
長期借入れによる収入	—	202
社債の償還による支出	△31,668	—
自己株式の取得による支出	△18	△9
配当金の支払額	△3,477	△3,264
非支配株主への配当金の支払額	△27	△243
その他	△27	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,193	△3,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,659	1,008
現金及び現金同等物の期首残高	44,205	22,785
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	204
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△87	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,591	23,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月15日付で、自己株式16,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金220百万円、利益剰余金31,779百万円、自己株式31,999百万円がそれぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金13,695百万円、利益剰余金が218,017百万円、自己株式が3,622百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,066	3,833	38,676	84,898	214,473	—	214,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	731	6,863	5,711	177	13,483	△13,483	—
計	87,797	10,696	44,387	85,075	227,956	△13,483	214,473
セグメント利益	5,908	727	9,199	3,758	19,595	△524	19,070

(注) 1. セグメント利益の調整額 △524百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,497	3,928	40,384	93,288	226,099	—	226,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827	6,861	6,160	217	14,066	△14,066	—
計	89,325	10,789	46,544	93,506	240,165	△14,066	226,099
セグメント利益	6,214	884	9,558	3,808	20,466	△398	20,068

(注) 1. セグメント利益の調整額 △398百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。